

ニューヨーク州スカーステール村(米国地方自治の現場Ⅲ)

——米国コミュニティと日本人社会のはざま——

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 064 (MAR.25,1993)

はじめに

- 1 スカーステール村の概要
- 2 スカーステール村の政治と行政
- 3 日本人コミュニティの出現とその問題点
- 4 日本人コミュニティと行政、住民との協力関係

おわりに

はじめに	1
1 スカースデール村の概要	3
(1) ニューヨーク市とスカースデール村	3
(2) スカースデール村の歴史	4
(3) 不動産と所得	5
(4) 住環境	6
2 スカースデール村の政治と行政	7
(1) 行政形態	7
(2) 理事会	7
(3) ヴィレッジ・マネジャー(Village Manager) と行政組織	8
(4) 行政目標	10
(5) 学校教育	11
(6) 住民参加(タウン&ヴィレッジ市民の会)	13
3 日本人コミュニティの出現とその問題点	16
(1) 日本人コミュニティの出現	16
(2) 地域活動への参加	17
(3) 学校をめぐる問題	17
4 日本人コミュニティと行政、住民との協力関係	19
(1) 行政側の対応	19
(2) 日米両コミュニティの対応	20
あとがき	22

はじめに

本レポートは「米国地方自治の現場」シリーズの第3弾である。このシリーズは、実際に各団体に派遣された日本人自治体職員の目から見た米国各地の地方自治の実態や行政施策の生きた姿を伝えるものである。一般的な制度論的アプローチではなく、個別の州及び市町村のケーススタディを積み重ねることで、多様性に富んだ米国の全体像に迫ろうとするものであり、第1回目は、アメリカの中北部ミシガン湖近くにあるエルクハート市、第2回目は、南部サウスカロライナ州を取り上げてきた。

さて、今回報告するスカースデール村は、人口約1万7千人の村（町）であるが、その紹介は国際化時代を迎えた日本人にとって極めて意義のあるものである。

アメリカ合衆国の人口統計によると、1990年現在、約84万8千人の日系人が米国に住んでいるが、その過半は戦前に移住した日本人及びその子孫であり、ハワイ州及びカリフォルニア州など米国西部に集中している。こうした永住型日系人に対し、1980年代に日系企業が米国へ進出するに伴い、短期滞在型の駐在員が大量に米国内に居住するようになった。とりわけ、政治・経済の中心地であるニューヨークには商社、銀行、証券、マスコミなどの米国支店、米国本社が集中し、新しいタイプの日本人社会が形成された。一般的に言えば、これらの駐在員のうち、独身者及び若年世帯はマンハッタン及びその近接地域に、妻子とともに暮らす中年世帯は郊外に住居を構えることが多い。

ニューヨーク郊外においては、こうした日本人駐在員が集中して住んでいる地域が幾つかあるが、近年、こうした地域間での日本人家族の移動が見られる。クィーンズ区など都心に近い地域から、より郊外への移動である。そして現在、スカースデール村は、日本人が最も集中して住んでいる自治体となっている。米国の自治体は、住民基本台帳を有していないので、正確な数は把握できないが、村の世帯数の10%、人口の15から20%を日本人が占めているとの推計もある。また、村内の小学校では、生徒の20%以上が日本人というところもある。

スカースデール村は、東海岸北部の豊かな自然に恵まれ、極めて富裕な白人が多く住む地域であり、住民自治の長い伝統を受け継いだ、積極的な住民参加やボランティア活動の盛んな自治体である。そこに、コミュニティに容易に溶け込もうとしない、短期滞在型の日本人が急速に増加することにより、様々な混乱が生じている。

こうした混乱の現状を記録し、また、これを克服するためになされている自治体の施策及び日米両市民の歩みを紹介することは、以下の点で重要であると思う。

第1に、スカースデール村は特別な例外ではないこと。今後、経済のボーダレス化が進み、日系企業の海外進出が進めば進むほど、日本人駐在員と地域社会との摩擦は、避けて通れない問題となる。第二、第三のスカースデール村は、世界の各地で生じうる可能性がある。

第2に、駐在員の文化摩擦の最大のものは、子弟の教育に係るものである。日本人学校を選択するか、現地の米国の学校を選択するかは、親子双方にとって極めて重要なことであるが、現地校を選択したとしても、子供達は、授業のなかでの疎外感、米国人と

の交友関係、さらには帰国後の進学に多くの問題を抱えている。それは、両親の子供に対する過剰な期待に一因があるとしても、基本的には、日本における帰国子女受入れ体制の現状や、さらには日本の内向的な文化と外国文化のギャップに起因するものが少なくない。学校の現場を預かり、文化行政が重要な課題となっている我が国の自治体にとって、スカースデール村からの問題提起は大切な意味を含んでいる。

第3に、文化摩擦克服のための様々な取り組みである。スカースデール村の公立学校では、日本人に限らず様々な国から来た人々の子弟を受け入れている。語学教育の充実ぶりは、日本の公立学校とは比較できないほど高い水準である。また、村は昨年、行政資料の日本語化をはかるなど、日本人受入れのための様々な努力を行った。こうした動きに併せて、日本人住民のなかからも村の行政、市民の活動に主体的に参加・協力する者も出て、本年は村内で「スカースデール・ジャパン・フェスティバル」が開催されることとなった。こうした外国人受入れのための努力を紹介することは、国際化社会が時代の合い言葉となった感のある我が国自治体及び一般市民にとっても、参考になると思われる。

なお、ここでスカースデール村ヴィレッジ・マネジャーのトゥーリー氏の「近年、村内には米国以外の色々な国籍を持つ住民が住むようになってきており、その中でも日本人の占める割合が最も大きい。学校やコミュニティでは、生徒や住民間の交流を中心とした国際化の進展を目標としており、今回ジャパン・フェスティバルが開催されることはこうした面からも意義深いものである。」とのコメントをご紹介します。

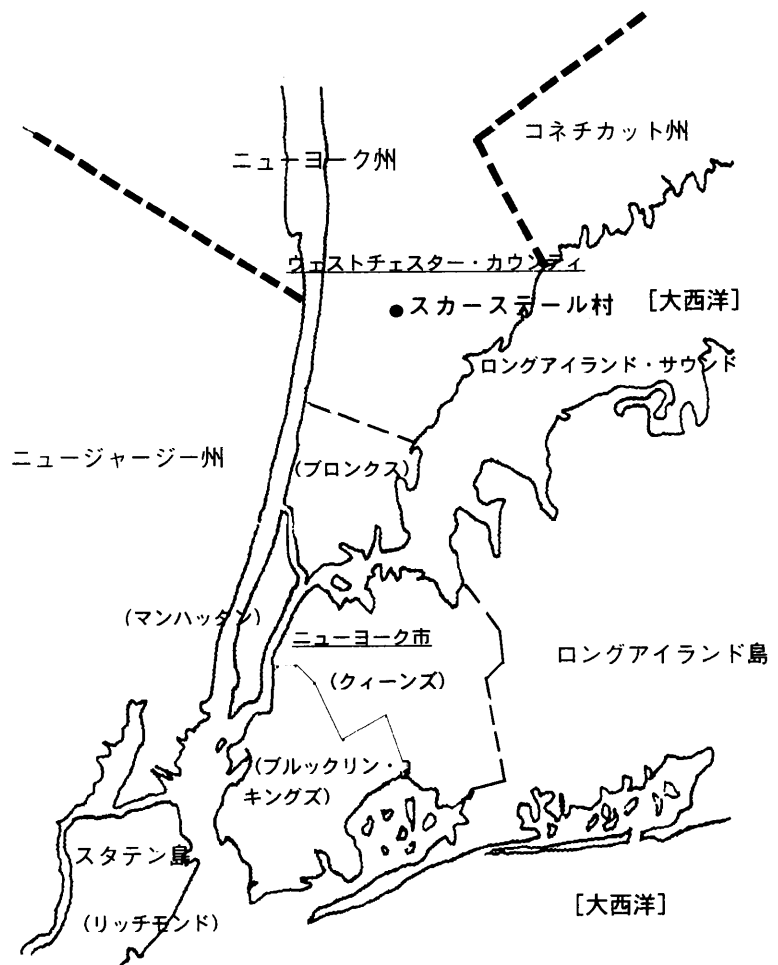
1 スカースデール村の概要

(1) ニューヨーク市とスカースデール村

エンパイアステートビルやワールドトレードセンターなど高層ビルが林立するニューヨーク市マンハッタン。この島には、東部に国連本部、南部に連邦準備銀行や証券取引所があり、まさに世界の政治・経済の中心である。近年市内の治安の悪さが問題となり、市財政の悪化に伴って道路・橋梁の維持管理が不十分となってこの都市の魅力を損ねているが、劇場、レストラン、商店の賑わいは、今なお多くの人々を魅了するものがある。

このマンハッタン島のほぼ中央にあるグランド・セントラル駅から通勤電車で北へ約30分（約20km）の距離に「スカースデール村」がある。村の人口は約1万7千人、16平方キロの面積を有し、ハドソン川とロングアイランド・サウンドという入江に囲まれた「ウェストチェスター・カウンティ（郡）」の中に位置している。ここは閑静で安全な住宅地であり、大都会ニューヨークに近接していながら、村内にはよく管理された樹木と芝生が生い茂がり、マンハッタンの喧騒と著しい対照をなしている。

（地図－ニューヨーク市を含む周辺地図）



スカースデール村の西側には鉄道（ハーレムライン）が敷設されており、村内に「スカースデール」と「ハーツデール」の2つの駅がある。また、村の東西には、「ハッチンソンリバー・パークウェイ」と「ブロンクスリバー・パークウェイ」の2本の高速道路が走っていて、ニューヨーク市内と郊外を結んでいる。

日本でいう春や秋といった過ごしやすい季節は比較的短く、緯度的には日本の青森か函館に相当する位置にあるため、冬期の気温はかなり下がり（1、2月の最も寒い時期には-20℃近くになることもある）、積雪も年間何日かあるため、なかには冬季期間だけ、暖かいフロリダやカリフォルニアで過ごす住民もいる。しかし、1年間を通じていえば穏やかで暮らしやすい気候である。

（2）スカースデール村の歴史

この土地は1660年にジョン・リッチベル氏がシワノイ・インディアンから土地を購入し、その後、1701年にカレブ・ヒースコート氏にこの土地の所有権が移った。その際、この村は、ヒースコート氏の生まれ故郷英国ダービーシャーにある町名に因んで「スカースデール」と命名された。村内に現存する建物のいくつかは18世紀に建てられたもので、歴史的なたたずまいと落ち着いた雰囲気醸し出している。最初のタウンミーティングは1783年に開かれ、このカウンティでは最も早く住民間のまとまりがあった地域である。1870年頃までは、農業を中心とした家族生活が営まれており、当時の人口はわずか500人強であったという記録が残っている。1877年にニューヨーク市から直行の電車が開通したのに伴い、村の人口も増加し始めた。1904年には、最初の町内自治会とタウン&ヴィレッジ市民の会の前身が組織され、1910年代には、ハイスクールや小学校が次々に建てられていった。そして、1915年、住民（人口約3,000人）の意思に基づき「Village（村）」として住民主権の自治体の設立を見た。さらに1924年に国内で最初のハイウェイ「ブロンクスリバー・パークウェイ」が開通し、鉄道と同時に自家用車を利用してマンハッタンへ通勤が可能になった。

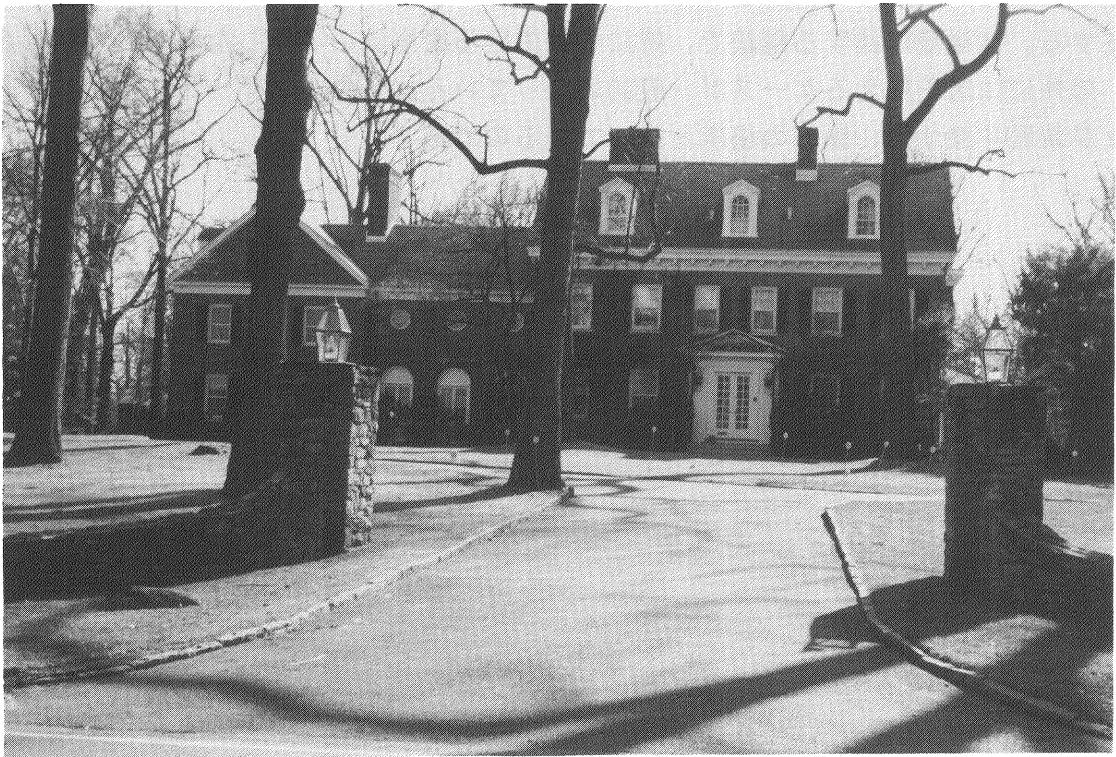
一方、1900年代を通じて低所得者や失業者が多く住むニューヨーク市のゲットー地区はマンハッタン島の北部ハーレムからサウス・ブロンクスへと北上して広がり、これに対して白人を中心とする高額所得者は、市の中心からより郊外へと住居を移動していった。

こうした背景から、郊外の閑静な高級住宅地としてスカースデール村の価値が一気に高まり、人口も1950年の連邦政府人口センサスで13,156人と急増することになった。1960年代になると人口の増加も落ち着きを見せ、企業のトップ、医者、弁護士等の高所得者を中心とした住民が大多数を占めるコミュニティが形成されていった。最近の人口としては、1990年の連邦人口センサスの16,987人という数値が公表されている。

（３）不動産と所得

スカースデール村の属するウェストチェスター・カウンティ（郡）は、全米でも指折りの裕福なカウンティとして有名である。個人所有の家屋評価額を例にとると、地方公共団体別の平均評価額において、ウェストチェスター・カウンティは全米で第８位に位置している。ニューヨーク、ロスアンジェルス、サンフランシスコといった大都市周辺のカウンティの名前が並ぶランキングの中で、ニューヨーク市郊外にあるカウンティとして最も高い評価を受けている。

スカースデール村はウェストチェスター・カウンティの中でも特に裕福な人々が住んでいることで知られており、この村の住居のほとんどが広い庭を持つ１戸建ての家で、なかには、庭が広く、大きな樹木が植えられているために、住居の前の道路から家屋が見えないような敷地を有するものも見受けられる。ちなみに、この村の歳入総額（\$18,183,680：1992-93年予算）に占める固定資産税の割合は７４％強であり、この事実は固定資産の評価額がいかに高いかを物語っている（全米の都市部の歳入総額のうち固定資産税の占める割合は平均して１７％強）。ちなみに村内の１世帯の平均年収は、１９９０年の民間調査によると\$118,014（約１,７００万円－１９９０年平均円レートで換算）ということである。



スカースデール村内の平均的な住居

（なかには、テニスコートやプールをその敷地内に持つ家もある）

(4) 住環境

東京の都心から通勤電車で30分というと軒先が接するようにして住宅やアパートが立ち並ぶ風景が想像されるが、ここスカーズデール村では全く別の世界が展開する。この村の住環境を表現するには「緑に囲まれたゆとりのある生活空間」というのがふさわしい。この村の人口密度は、1,020人/平方キロ、東京の都心から電車で同じ程度の距離にある各都市の人口密度（武蔵野市：12,554人/平方キロ、三鷹市：9,733人/平方キロ、調布市：8,835人/平方キロー平成2年3月末現在ー）と比較すると一人当たりの空間のゆとりにはかなりの違いがあるのが理解できる。

村内の土地面積のうち97%は1922年以来つまり70年前から住宅区域に指定されており、村内の24%強は、公共用緑地帯で公園や公園道路（もともと帯状の緑地帯であったものの中に道路を建設したもの）になっている。また、村内には、住民を対象に多くのグラウンド、公園、テニスコートがあり、プールやゴルフ場も完備されている。「マンハッタン近郊の軽井沢」ーこれが日系の不動産関係者が日本人駐在員にスカーズデール村を紹介する際に使う表現だが、この村内のゆとりのある空間と豊かな自然環境を良く表しているといえる。

アメリカの都市はほとんど例外なく、程度の差はあれ、前述したニューヨーク市のゲットー地区のような「インナーシティ」の問題を抱えている。この問題は、1992年4月に発生したロスアンジェルスでの暴動でもクローズアップされた。ニューヨーク市内にも住環境が劣悪で、失業者が溢れ、貧困、犯罪、麻薬等の温床となっている地域が存在する。富裕層に属する階級で、特に子供のいる家庭は、こうした都市部の状況を避け、郊外に住居を構えるケースが一般的になっている。スカーズデール村は、こうした人々が新居を探す際、憧れの場所となっているのである。

2 スカースデール村の政治と行政

(1) 行政形態

「スカースデール」は、「村」でもあり、「町」でもある。この地方公共団体の形態を説明するとすればこういうことになるが、日本的な「市町村」の感覚からすると何のことか全く分からない。以下この自治体を「村」として記述していくが、こうした関係について若干の説明を加える必要があると思われる。

わが国の行政区分は、地方自治法の規定により、主に人口要件を基準として「市」、「町」、「村」がつくられていったという歴史がある。これと異なり、アメリカの地方公共団体は、その地域の住民がその意思によってホーム・ルール（自治憲章）を制定し、州議会や州政府に申請し、その承認を得ることによってはじめて創設されるものである。スカースデールVillage（村）はこのようにして住民の手によって作られたものである。（注1）

ニューヨーク州内では、州が公共サービスを実施するためにその代理機関として設置したものが、Town（町）と呼ばれているもので、このVillageとは性格が違うものである。スカースデール村の場合TownとVillageの境界が一致し、一つの村がTownでありVillageでもある形になっているが、こうした状況はニューヨーク州内でも稀なケースであるといえる。つまり、事務を行う主体は同じ役場でありながら、住民の生活に密接な一般事務については「村」としてのスカースデールが、州やカウンティからの委任事務については「町」としてのスカースデールが対応しているのである。例えば、選挙事務や各種登録等は、カウンティからの委任事務であり、スカースデール（町）がこれを行っている形を取っている。

注1：地方公共団体の種類とその創設過程については、クレアレポート第21号「ニューヨーク州の地方自治制度」及び第29号「米国の地方公共団体の種類と機能」を参照されたい。

(2) 理事会

村の政治的決定機関は、理事会(Board of Trustees)である。前述した理由からこの理事会は、ヴィレッジ理事会であるとともにタウン理事会の業務にも対応している。

理事会の議長は住民の直接選挙によって選出されたメイヤーで、任期は2年、この村の慣例によりメイヤーの在任期間は1期のみである。理事会を構成するその他6名の理事は、同じく住民の直接選挙によって選出され、任期は2年、毎年3名ずつの改選が行われ、2期を超える多選理事はいない。

この村の選挙は、立候補した政治家の中から選良を選ぶというより、対抗馬のいない候補者の信任投票といった位置付けがあるというのが特色である。興味深いことに、村

内には「候補者選定委員会(Citizens Nominating Committee)」があり、選挙の候補者を事前に選定している。この委員会の構成メンバーは、各地域からの代表者36人とタウン&ヴィレッジ市民の会、自治会連合会、婦人会の各代表者からなり、村内のコンセンサスをとって候補者を絞り込むのである。この背景には、村内で政治・行政を行う場面で、党派色の強い議論を避け、政治団体の利益になる選挙運動を実施しないといった狙いがある。

理事会の取り扱う事務は、村内の重要案件について意思決定をすることで、予算、条例、税率に関する審議・採択のほか、ヴィレッジ・マネジャー及び各部長等、村の行政の主要人事の指名である。また、6つの意思決定委員会と8つの諮問委員会のメンバーについてもこの理事会で決定される。定例の理事会は毎月第2、第4火曜日の夜8時から開会され、仕事を持っている一般市民も参加しやすいよう配慮されている。

また、日本と違って各理事は職業としてこの職に就いているのではなく、支払われる給与もなく、ボランティアの性格を有している。例えば、現在のメイヤーのウィリアム・G・マックリー氏は、マンハッタンに事務所を有する弁護士で、理事会以外に役場に顔を見せるのは週に1回程度である。

(3) ヴィレッジ・マネジャー(Village Manager)と行政組織

これを日本語に直訳すれば、「村支配人」ということになるが、これは一般的に知られている「シティ・マネジャー(City Manager)」に相当する。上記理事会から指名を受け、行政部局全体に指導力と責任を持つのがこのヴィレッジ・マネジャーとよばれる行政専門官である。マネジャーは、行政部局と理事会(議会)及び住民間のいわばパイプ役であり、公共団体の直面する諸問題について理事会に助言をし、理事会によって決定された政策を実行する常勤の無党派の行政家である。アメリカのシティ・マネジャー制は、1908年のヴァージニア州スタントン市に起源を求めることができ、現在米国内の半数以上の都市がこの市政形態を採用しているといわれる。

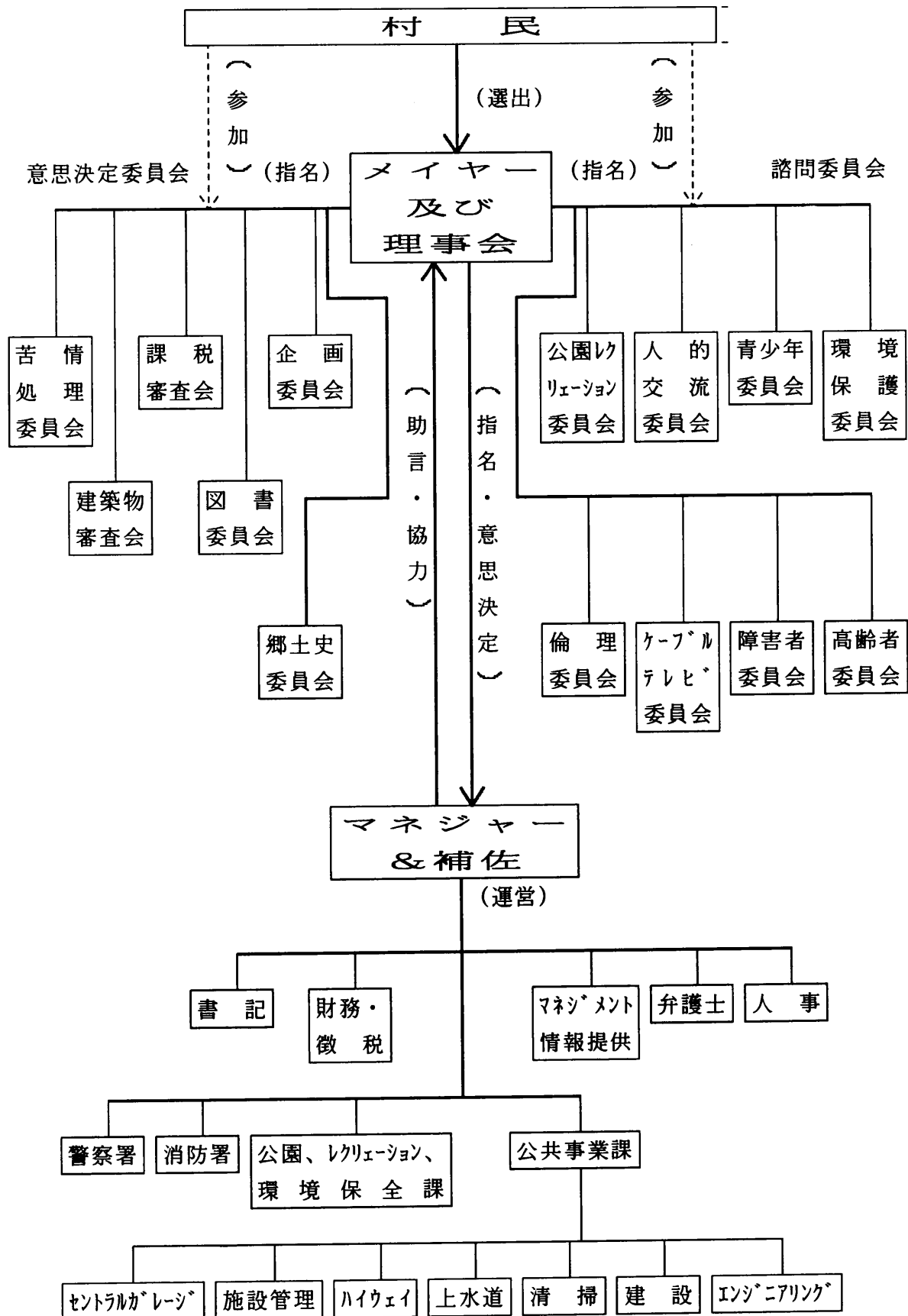
スカーズデール村の現在のヴィレッジ・マネジャーは、ロウエル・J・トゥーリー氏である。彼は、1956年2月にヴィレッジ・マネジャーとして理事会から指名を受けて以来、実に40年近くこの職に従事している。彼の業績は全米的にも知られており、ニューヨーク市周辺のシティ・マネジャーのなかには彼の指導を受けているものも少なくない。実際、氏の職場には、将来の支配人の卵がインターンとして研修を受けていた。

ヴィレッジ・マネジャーとしての具体的業務は、①理事会に予算案を提出すること。②会計・給与・物品購入を管理すること。③理事会で指名される部長等を推薦すること。④理事会で指名される以外の管理職員及び一般職員を任命・採用することなどであり、行政部局全体の運営に関する責任を有し、実質的な村の経営・管理を行っている。

スカーズデール村のフルタイムの職員数は230人、この他、30名のパートタイム職員が従事しており、ヴィレッジ・マネジャーのもと、16部課が組織されている。行政組織は、次ページのとおりである。

行政組織図

ニューヨーク州 ビレッジ オブ スカースデール



（４）行政目標

スカーズデール村の行政目標は、「いかに住環境を整備するか」という１点に絞られている。行政施策の例を幾つかあげてみたい。

・レクリエーション

村内には、住民を対象に５か所のグラウンド、大小１２の公園、２５面のテニスコートがあり、プールやゴルフ場も完備されている。村内でも最も人気の高いのはテニスで、春から秋にかけてのシーズン中はどこのグラウンドもテニスを楽しむ住民で賑わっている。この他、この村が発祥地であるといわれる小型の板張りのテニスコートを使用して行うプラットフォーム・テニスという競技があり、今でも多くの住民の間で楽しまれている。公園・レクリエーション・環境保全課では、グラウンド、公園、テニスコート、プールを管理し、利用者に定期的に各種情報を提供しているほか、夏はディキャンプ、冬はスキー教室を開催するなど、村内の住民を対象に季節に合わせた様々なイベントを企画している。また、スカーズデール村内には、３つのゴルフ場があり、そのうちの１つはカウンティが管理しているパブリックコースである。ウェストチェスター・カウンティは、その管内に５か所のパブリックゴルフコースを管理しており、その住民であれば、１ラウンド１０ドル前後の低料金でプレイすることができる。



歴史を感じさせるスカーズデール駅前のショッピングセンター

・騒音の防止

スカーズデール村では日本で言う騒音防止条例のようなものが制定されており、特に午後11時から午前7時にかけて不必要な大声や騒音を出したり、その原因を作ること制限している。さらに、建設用の機械、芝刈り機、芝や枯れ葉を集める機器については、平日の午後9時から午前8時まで、週末や休日の午後6時から午前10時まではその使用が制限されている。

・看板等の規制

また、村内では、看板や標識を設置することについて規制があり、通りや公園その他公共施設内にある樹木、灌木、ポールに看板等を取り付けることは禁止されており、その他の場所においても設置する看板等の大きさ、形状、照明や設置箇所について制限が設けられている。

こうした事例からも理解頂けるように、スカーズデール村は、駅周辺等の地元の商業地域を活性化させる方策は採用しても、村内の雇用機会を増やしたり、ましてや工場を誘致したりするような施策はとっていない。村の予算も、村内の安全の維持、公共施設の管理、道路の補修・管理、ゴミ収集及びリクリエーション活動に関係するものにその大部分が向けられており、「いかに住環境を整備するか」といった点について、行政サイドと住民の意向が一致していることを物語っている。

(5) 学校教育

11月の大統領選挙にクリントン氏が勝利したのち、その一人娘切尔西さん(12才)を、ホワイトハウスを学区内に含む公立学校に編入させるか、それともワシントンに住むエリート階級の子弟が通う私立学校に入れるかという問題が、教育関係者のみならず全米市民の関心を集めた。結局、大統領就任式の直前の1月上旬になって私立学校に編入させることが発表され、公立学校再建のための対策の強化を公約として訴え続けてきたクリントン氏が行ったこの決定に対して、ワシントン市長やPTA等の教育関係者から失望と、非難の声が上がった。

この例からも理解頂けるように、米国の学校(特に公立学校)には様々な問題が出てきており、特に都市部にある学校区は財政面でも脆弱であることから事態はより深刻である。1990年の民間調査によると、公立学校の直面する問題のうち最も深刻だと一般的に考えられているものは、生徒間でのドラッグの使用、学校内での生徒指導の欠如、学校区の財源不足であった。(注1)

米国では、学校区(School District)は特別地方公共団体として市町村から独立した存在であり、一般的に独自の課税権や起債権を有している。このことは逆に、州等からの援助がある(1990年の全国平均で連邦政府からの補助が6.3%、州政府からの

補助が49.4%の歳入割合を占めている（注2））にしても、その他大部分の財源はその学校区で調達しなければならないことを意味する。さらに学校区の財源は主に固定資産税で占められていることから、固定資産の評価額とその課税率の高い学校区が教育環境を整備しやすく、低所得者が集まる地域は学校が荒れて行く一方といった傾向に陥りやすい。

特に最近では、学校内への凶器の持ち込みが問題になっていて、全国平均で、高校生のうち5人に1人は月に1度以上学校にナイフやカミソリなど何らかの武器を携行し、また、20人に1人の高校生が学校に銃を持ち込んでいるといわれている。教育環境というより、まず学校内の安全性を確保することが課題となっているのである。

こうしたことから、現在都市部に住んでいて、子供の教育環境を重視する家庭では、そのままその都市内に住んで子弟を私立学校へ入学させるか、あるいは優れた学校区を有する郊外に転居して公立学校に入れるかといった選択を迫られているのが実態である。

郊外の優れた公立学校。まさにスカーズデール村は、こうした教育環境を代表する地域であり、教育水準の高さで全米的に有名である。村内の学校区は、単一のもので、幼稚園生から5年生までのエレメンタリースクールが5校、ジュニアハイスクールとハイスクールが各1校ずつあり、約3,700人の在学生在がいる。素晴らしい教育環境を求めてこの村に転入してくる住民も多く、学齢期の児童生徒のうち90%以上が村内の公立学校に通っている。ハイスクールは、進学のための準備校といった性格があり、卒業生のうち約95%が大学へ入学している。ESL (English as a Second Language) と呼ばれる英語を母国語としない生徒のための特別な英語講座も充実しており、この村に住む日本人駐在員の子弟は、小人数の特別クラスで、ネイティブの英語を学ぶ機会を与えられている。

高い教育水準を表すように、スカーズデール村は数々の著名人を輩出している。米国副大統領（ダニエル・トンプキンス氏：19世紀、モンロー大統領当時）の他、ノーベル賞受賞者（ヴィンセント・ドゥヴィニアド氏：1955年、ノーベル化学賞）、大学学長、大企業の社長、作家や芸術家などこの村の出身者が、様々な分野の第1線で活躍している。

スカーズデール学校区の歳入総額（\$45,722,626）のうち、その大部分は固定資産税収入で占められ（歳入全体に占める割合は、約89.2%）、州等からの補助はわずか6.3%の割合を占めるにすぎない（注3）。固定資産の評価額と税率が大きいこの村の学校区では、上述した全国平均と比較してはるかに自主財源が多いのである。そのためこの村の学校は、素晴らしい教育施設を有し、各種備品も豊富にあり、学校区としても他の地域に比較してかなりゆとりのある学校運営がなされている（学校区の歳入総額が村の歳入総額の2倍以上であることも注目される）。一方、教師の方も斬新な教育プログラムを実施することができ、その給料も恵まれている。教育する側もされる側も理想的な環境であるといえる。

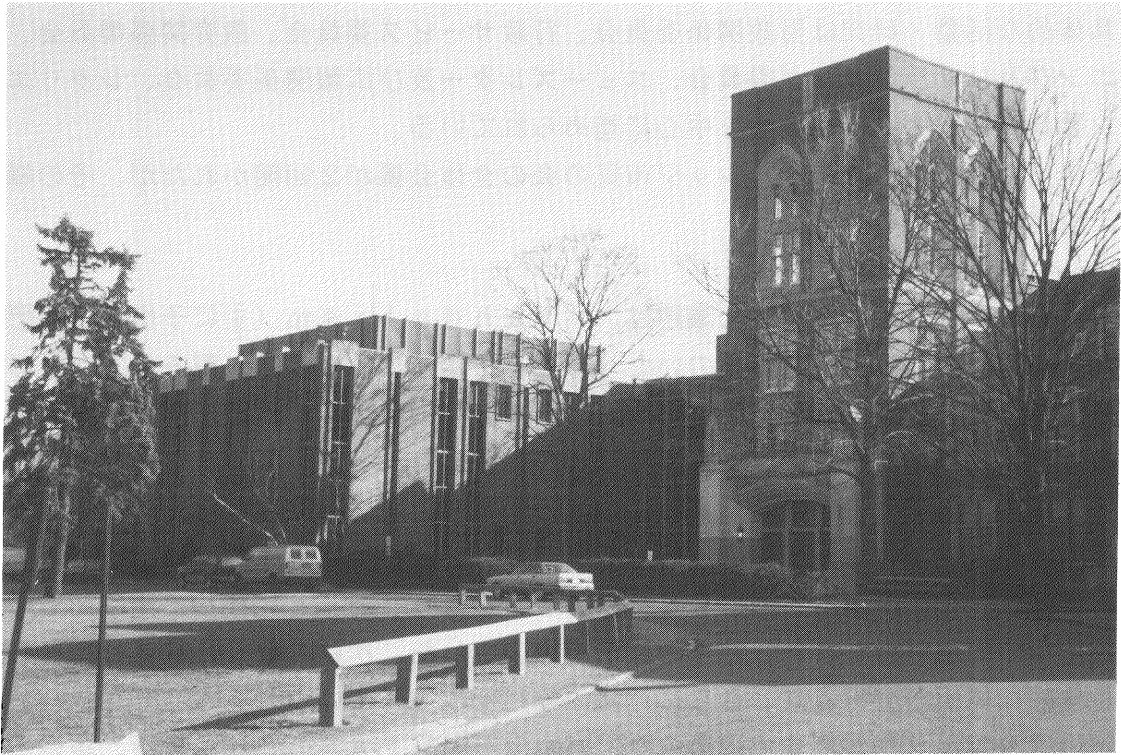
しかしながら、驚くべきことに、全米で名前の通っているこのスカーズデールの学校でも、校内でのドラッグの使用が問題となっている。アメリカの学校教育の悩める1面

を表しているといわざるを得ない。

注1：The 22nd Annual Gallup Poll of the Public's Attitude Toward the Public Schools より。

注2：National Education Association, Estimates of School Statistics より。

注3：スカーズデール学校区92-93年度予算より。



素晴らしい教育環境を誇るスカーズデールハイスクール

(6) 住民参加（タウン&ヴィレッジ市民の会）

米国の地方自治を考えると、住民主導のボランティア活動を見逃すわけにはいかない。スカーズデール村内の代表的なボランティア組織としては、タウン&ヴィレッジ市民の会、村内自治会連合、女性有権者の会、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、学校父兄委員会、ボーイスカウト、ガールスカウト、成人学校、歴史協会、ボランティア救急車出動隊（注4）等があり、スカーズデール村の発行する案内書に載っているボランティア組織数だけでも実に60を超える団体が活発に活動している。このなかの一例としてタウン&ヴィレッジ市民の会を取り上げ、その活動概要を紹介してみたい。

この会の目的は、「スカーズデールの発展に関係する事柄すべてについて、知的で協

この会の目的は、「スカーズデールの発展に関係する事柄すべてについて、知的で協調の取れた行動をすることを推進し、市民が判断するためにこれら事項に関連する正確な情報を入手し、議論、啓発を行う」ということであり、会員資格としては、村内に居住する18才以上の成人でクラブの趣旨に賛同する者であれば誰でもなれ、市民一般にオープンな形となっている。「スカーズデール村の歴史」で述べたように、このクラブは1904年にその前身が組織されたという古い伝統を持っている。

年間6回の全体会議は通常午後8時過ぎから10時まで村内の図書館で開催され、その夜に都合のつく市民が参加する。代表者の話では、平均して200～300人の市民が参加しているとのことである。

具体的な活動・研究は財政関係委員会、行政サービス委員会、教育関係委員会、ゾーニング及びプランニング委員会、ニュースレター及び広報関係委員会、レクリエーション委員会など13の委員会を中心に進められている。

研修期間中にタウン&ヴィレッジ市民の会の全体会議が2回開かれたが、その様子を若干説明してみたい。

この会議の中心となっていた議題は、「Vandalism（主に子供による悪質ないたずら）」であった。この種のいたずらとは、学校の窓ガラスを割る、駐車中の車の窓を壊す、道路標識や公衆電話を破損させる、公共財産・私有財産に落書きをする等のもので、裕福な住民が多く、安全で住環境が素晴らしいとされているこのスカーズデール村でさえ、村内外の子供達によるこの主のいたずらが近年問題となってきている。

この問題を中心となって調査・研究したのは、このクラブの中の行政サービス委員会です。まず、1991年に村内で367件の被害があり、前年と比較して49%も増加している等の実態報告がされ、数件の実例も公表された。次にこうした破壊行為をもたらす心理的な要因が分析され、さらに近隣の町村で取られている対策も紹介された。

討論はシンポジウム形式で進められ、パネラーとして大学の心理学教授、警察署長、教育関係者、近隣の町村の行政代表者等が招かれ、会場内の市民が一体となって活発な議論が交わされていた。

この議論を通じて、

- ・加害者（あるいはその親）に損害額を保証させる。
- ・落書きについては、2日以内に落書きをした本人がそれを消すようにする。
- ・特に被害の多い場所に、監視用のビデオカメラ等を設置する。
- ・午前2時から6時までの村内の路上駐車を年間を通じて禁止する。
- ・住民にも注意を呼びかけて、車は極力車庫に入れる、不審な人物や行動を監視する、子供達を教育する等、警察と協力した注意体制を取る。

といった提案が出された。

市民が行う討論の知的水準は極めて高く、それを一般住民が主催し定例的に会合を重ねているという事実には驚くものがあり、住民自治を基本とする民主主義の理想の姿を

垣間見る思いがした。このクラブは村行政とも大変密接な関係がある。クラブの役員は月2回開会される村理事会にも毎回出席し、行政に対する要望・意見を述べ、それが行政サイドの意思決定に大きな影響力を持つ。逆にまた、メイヤーをはじめ多くの理事が毎回このクラブの会合に出席し、市民の意見・意向を直接理解しようとしている。

5月に開催された全体会議は、このクラブの1年の活動の最終の会議であり、会計報告や活動報告が行われた後、役員の交替があった。各委員会の代表者同士が、抱き合って1年間の活動を称えあい、新旧の役員が涙ながらに交替の挨拶を行う姿を見ると、住民がこのクラブに寄せる思いの大きさを感じとることができた。

スカーズデールの住民は、というより、アメリカ人はどうして地域の活動に積極的に参加し、ボランティア活動を熱心に行うのであろうか。私なりにその理由を考えてみた。

まず言えるのは、子供の頃から家庭内で学校であるいは地域でボランティア活動の大切さを身をもって学び、多くの子供が恵まれない人や自分たちの住んでいる地域に奉仕する体験を持っているという事実がある。さらに、アメリカ人は一般的に自分の家族や地域のための時間を大切し、ボランティア活動に参加する時間的・経済的なゆとりがあるともいえる。また、地域活動をするを通じて仕事以外で自分を社会の中で活かせる喜びを感じることができると言っていた会員もいた。さらに、ボランティア活動すること自体が一種のステイタス・シンボルであるという話も良く耳にする。このようなボランティア精神のルーツを考えてみると、アメリカには、言語や出身国あるいは宗教を同じくする移民の集団が厳しい自然環境や外敵と戦ってきた歴史があり、そのなかで自発的な共同体をつくって団結を図り、お互いに助け合いながら社会生活を送ってきたというところに求めることができよう。

スカーズデール村女性有権者の会が発行しているガイドブックの中にこうした一節がある。「スカーズデールは、ニューヨーク市郊外の素晴らしい住宅地で、優れた学校、効率的な行政、完備されたレクリエーション施設を有し、大変恵まれた環境にあります。しかしこれにもまして、このコミュニティにとって一番大切な財産は市民です。村内の公的な活動、文化行事、経済的活動に対して自らの時間と情熱を注ぐ市民こそ最も重要なものです。」

こうしたボランティア活動の状況については、このように文章にしてもなかなか理解していただける性格のものでない。ただ、活動を通じて各人が得られるものの大きさ、進んで活動に入っていける社会的環境、行政サイドとの協力体制など、日本人があるいは日本の行政主体が学ぶべきものが数多くあるということは間違いないようだ。

注4：ボランティア救急車出動隊については、クレアレポート第18号「米国の救急業務体制（EMS）」に詳しく説明されているので、参照願いたい。

3 日本人コミュニティの出現とその問題点

(1) 日本人コミュニティの出現

1992年5月現在のこの村内の日本人居住者の状況は、世帯数が判明しているだけで473家族、この村全体の世帯数約5,200の実に10%近くに上り、一説には、村内の15~20%が日本人居住者ではないかとさえいわれている。また、村内の学校では2割以上が日本人生徒であるといった状況も出てきている。

この村では、10年ほど前から日本人の人口が急増、スカーズデール村の安全性、快適性、教育水準の高さ等を求めて、マンハッタンに事務所を持つ日本企業の駐在員幹部家族が多く住むようになってきた。マンハッタン近郊には、日本人駐在員が集中して住んでいるところはいくつか見られるが、数年前からニューヨーク市内のクィーンズ区やハドソン川対岸のフォートリーといった都心に近い地域から、さらに郊外の地域に安全性や快適性、子弟の教育環境を考えて住居を構えることが多くなっている。スカーズデール村は、まさにこうした日本人駐在員居住地域の代表的なもので、ニューヨークの駐在員（日本にいる駐在員候補者も含めて）でこの村の名前を知らない人はいないといわれるほど日本人に人気のある居住地になってきている。

村内の住民にしても村役場の職員にしても研修中に接したアメリカ人は、概して私のような日本人に対して大変親切で、寛容であった。しかし、地域社会、学校内での急速かつ大量の日本人コミュニティの出現が、日米両民族・文化間のあつれきを生じさせ、「スカーズデール現象」と呼ばれる文化・社会的摩擦が問題視される要因となっており、アメリカのマスコミもこうした状況を報道するまでに至っている。

マンハッタンへの通勤で自由になる時間のない日本人駐在員、言葉や習慣の問題から日本人だけで集まるその妻たち、一方教育現場では、駐在員子弟が日米の教育システムのギャップのなかで悩み、孤立化している。

また、多くの駐在員が滞在期間3~5年の短期居住者であり、ここは仮の住まいだという意識があることもこの問題に拍車をかける。このように、この村に住んでいる日本人のほとんどは、積極的に地域社会に溶け込もうとはせず、住民間の意志決定にも関わらず、あらゆる面でアメリカのなかで日本人だけで「群れる」生活を送っている。アメリカ人、日本人の相互のコミュニケーションが不足しているため、お互いの顔がよく見えず、相手の文化・社会・教育状況等色々な面で情報不足からの不満や問題が鬱積しているという状況がある。こうした状況を、地域活動への参加と学校教育といった2つの側面から説明を加えてみたい。

（２）地域活動への参加

「この会は市民一般に開かれた会議なのに、この村に住んでいる日本人の参加者がいないのはどうしてですか。」前述のタウン&ヴィレッジ市民の会の会合に参加した後、私をこの会議に案内してくれた方からこんな疑問を投げかけられた。この質問に対して、「この村に住む日本人は米国の選挙権を有していない人がほとんどなので、積極的にこうした会合に参加する気持ちが薄いのではないのでしょうか。」と答えてみたものの、逆に彼から「村内で活発に活動しているボランティアグループに参加する日本人はほとんどいない。」という具体的な説明を延々と受けることになった。

なぜ、日本人住民は地域活動へ参加しないのであろうか。その大きな原因は、ここに住む日本人が、日本の生活をそのままこのアメリカに持ち込んできていることにあるようである。

まず、駐在員自身にとっては、夜遅くまであるいは週末にかけて、会社関係者や取引先に拘束されるため、自分の自由になる時間がほとんどない。この村に在住しているある日本人駐在員から「明るいうちのスカースデール駅を見たことがない（通勤電車を利用して、マンハッタンにある日本企業の支店に朝まだ暗いうちに出勤し、夜遅くなってから帰宅するため）。」という実情を聞いたことがあるが、こうした職務環境では、地域のために時間を割く余裕は生まれてこない。また、日本人はボランティア活動にあまり親しみがなく、ともすれば、割当て・順番等の半強制的な活動をイメージしがちなのも地域活動に消極的になる要因になっている。もちろん言葉の問題や日米の文化的な違いが大きなネックになる。さらに、在住期間が３～５年の駐在員が多いため、ニューヨークに赴任した時点から本社との関係、日本に帰国した後の生活を考え、地域に溶け込もうという意識自体がない人もいるという。

確かに、日本人住民の中には、婦人を中心としてPTA等の地域活動に参加している人もいる。しかしながら、こうした集まりは日本人同志での活動になりがちであり、なかなか現地住民から評価を受けにくいのが現実のようである。

（３）学校をめぐる問題

“アメリカに行けばすぐに英語がペラペラになって自由で楽しい学校生活が送れる”こうした期待を胸に家族とともにアメリカに渡ってきた子供達は、こちらに来て初めてその現実の厳しさを味わうことになる。

スカースデール村の教育水準の高さ、教育環境の素晴らしさは、学齢期の子弟を持つ日本企業の駐在員がこの村を居住地として選ぶ大きな理由の１つとなっている。しかしアメリカで生活するに際して十分な準備を行わずに安易に子供を公立学校に入れる姿勢もいくつかの問題点を生み出しているのである。

日本人は日本人同志、アメリカ人はアメリカ人同志で友達を作る。学校の授業中も日本語が飛び交う。ノートの交換とか勉強の上での協力も日本人のグループの中でしか行わない。体育や課外授業のときもグループで固まる。自由時間や週末も日本人だけで行動する。・・・これが、日本人生徒の多いアメリカの現地校の姿である。

一般的に日本で英語教育に接していない小学生をアメリカに連れてきていきなり現地校に入れ、その日から英語のみの授業を理解しなさいというのは無理な話である。日本で英語に接したことのある中学生・高校生にしてもネイティブの英語とのギャップは相当なものがある。子供には柔軟性があると言っても、英語という言語面やこちらの社会生活に慣れるには少なくとも数年、場合によっては何年経過してもアメリカ人の友達ができないという生徒がいるのも事実で、なかには、1年間を通じて授業中に1度も発言をしなかった子供さえいるという。子供達の話によると、アメリカ人の中に溶け込んでいるといわれる日本人生徒は全体のたった1割程度でしかない。「日本人グループから仲間外れにされるのが怖い」と日本人グループへの帰属意識を打ち明ける子供もいる。子供達の中には両国の教育システムのギャップに悩んだり、言語上・社会上のストレスからノイローゼになり、こうした結果、問題を起こす生徒もいる。

アメリカ人生徒としても、日本人生徒だけで固まっていておもしろくない。アメリカで暮らしているなら英語を話せ。授業中は黙っていて、陰で勉強ばかりして成績が良いのはどうしてだ。といった不満がある。

こうしたことは何もスカーズデール村に限ったことではなく、日本人家庭が多く住む地域には良く見られる現象であるが、村内の学校によっては、全生徒数に占める日本人生徒の割合が、2割以上になっているところも見受けられ、日本人生徒だけで「群れる」傾向が一層顕著である。

現地校に通っている日本人生徒の一般的な生活パターンは、学校での通常の授業のほかにESLを受け、土曜日は日本語の教育を中心とした補習授業校（主に小学生を対象）に通い、さらに多くは日本の受験勉強に対応するため塾に通っているというものである。このような生活はアメリカ人生徒とは全く異なるものであり、日本人生徒の中では、お互いに支え合い、理解し合うのはやはり日本人生徒同士という感覚があり、その結束力が強まっていく。

駐在員の在任期間が短いことから、「ここは仮の住まい」という意識が両親の中にある、子供としてもなかなか地域に愛着を持つことは難しい。さらに、学校区から課される高額 of 税負担を逃れて、子弟がハイスクールの年齢を過ぎるとすぐにスカーズデールを離れ、他の地域へ引っ越す日本人駐在員もいるという。「もっとアメリカ人の友達が欲しい。」とか「アメリカの学校生活をもっとエンジョイしたい。」という思いが心の底にありながら、「どうせこの人達とは別れるのだから。」「すぐに日本に帰らなければいけないのだから。」という気持ちが日本人だけで固まることを助長する。

親も子もアメリカにいながら、日本を向いて仮の生活をしているのである。

4 日本人コミュニティと行政、住民との協力関係

(1) 行政側の対応

このように急速かつ大量の日本人コミュニティが出現してきたことに関して、行政側もなんらかの対応を迫られるようになってきた。現在スカーズデール村が行っている特別な対応は以下の3点に集約され、ヴィレッジ・マネジャーのトゥーリー氏からの要望を受け、各種資料の翻訳など当事務所としてもでき得る限りの協力を行った。

1つは日本語研修である。この村役場では1992年冬から役場の職員向けに週1回日本語会話の研修コースを設置している。講師は村内に居住しているキャッツ邦子さんを中心とした日系人女性有志グループで、当事務所も、この講師の選定等に関して協力している。スカーズデール村としても、窓口業務等日本人の住民に接する機会の多い部所の職員を手始めに基本的な日本語会話を習得することをめざし、少しでも役場と日本人住民間のコミュニケーションが円滑にいくよう努力している。と同時にこの事業は、村役場と日本人コミュニティが事実上始めて接する機会となり、その良好な関係が芽生える端緒となったのであった。

次に、行政サイドと日本人コミュニティとのネットワークづくりが進められた。特に日本人コミュニティの代表者とアメリカ人コミュニティ及び行政側とが相互に連携をとることを目指して、役場内にも日本人住民の諸問題に関する担当者が置かれた。こうした状況の下に「ジャパン・フェスティバル」といった住民間の交流と理解を目的としたイベントも開催されようとしている。

さらに、各種行政関係資料を翻訳し、日本人住民向けに配布していることが挙げられる。これは役場から住民あてに出している広報資料を日本語訳して配布するもので、実際に翻訳したものは、「年次報告書」-村の概要、行政組織等が理解できるもの、「新規リサイクリング・プログラムの案内」-ニューヨーク州のリサイクリングに関する法律に基づくもの、及び「転入者のためのハンドブック」-住民の生活に密着した情報を盛り込んだものの3種類の情報であった。

翻訳する労力もさることながら、配布先を特定する作業も大変であった。米国には住民票がなく、もちろん外国人登録もないので、村内の日本人世帯を把握するために、電話帳を調べたり、新聞や雑誌の購読者を確認したりして把握できる限りの世帯をリストアップしたのである。

こうした対応は、アメリカの地方団体では初めてのケースであることから、地元紙は言うに及ばず、日系の大手新聞社、アメリカのテレビ局など各マスコミが一斉にこれを取り上げ、大きな反響を呼ぶこととなった。(巻末参照)

マンハッタン周辺には、このスカーズデール村を始めとして日本人駐在員が多く居住している地域がいくつかあり、こうした自治体に今後影響を与えることも考えられ(事

実、他の自治体でリサイクリング・プログラムに関する資料を日本語訳して住民に配布したところが出てきた）、また、こうしたニュースが全米で報道されるに伴い、米国内の日本人居住者が多く住む自治体へ波及することも十分に考えられる。

（２）日米両コミュニティの対応

“日米の文化交流のために何か催しを考えてはどうか” １９９１年秋にスカーズデール商工会議所の代表者から村内在住の日本人にこうした提案が出された。この趣旨を受け、スカーズデール在住の日本人有志が、アメリカ人コミュニティと話し合い、ニューヨーク総領事館の協力を得て「スカーズデール・ジャパン・フェスティバル」を企画した。

このフェスティバルは、「対話」をキーワードに日米住民の親睦をより一層深める草の根レベルの催しである。開催期間は１９９３年１月から７月まで、単発のお祭りイベントに終始するのではなく、本当の意味での住民間の交流を目指した息の長い企画がなされている。実行委員会は１６名の各界の日本人居住者で構成され（キャッツ邦子さんもこのメンバーの１人である）、アメリカ人コミュニティからの助言・協力を受けながら事業を進めている。日本人住民に声を掛け、ホームパーティのホスト役、各イベントの準備・運営、寄付集めなどについて参加・協力を求めており、住民手作りのフェスティバルとなっている。フェスティバルの内容を例示して見ると、文化・教養セミナー、日本映画祭、日本の歴史などの講演会・市民討論会、日本人アーティストによるコンサート、運動会、日本文化の紹介、ホームパーティの他、数名のハイスクールの生徒・教師を日本に招待する企画まで盛り込まれている。日本人居住者の多くは民間企業や政府関係機関のトップであることから、会社の上層部のつながりで外部講師等にコンタクトが取りやすく、また、日本映画等のイベントの素材も入手しやすいといった特殊事情があることや、実際にこの村に著名な日本人アーティストが住んでいること、居住者の平均所得もかなり高いといった例外的背景がこの村の日本人コミュニティにあるとはいえ、小さな村内で行われるフェスティバルの質の高さには驚くものがある。

予算的には、「Japanese Community Association, Inc.」という非営利法人を設立し、フェスティバルへの寄付が税金控除の対象となるよう配慮されている。総経費は約１１万ドルと見積もられ、その資金は日本人家庭への夕食招待券等が当たるラッフル（富くじ）、入場料、個人・企業・商店からの寄付、国際交流基金、在ニューヨーク日本商工会議所からの助成が含まれている。

イベント的な行事の開催は１９９３年の５月に予定されているが、ホームパーティは９２年７月から既にスタートしている。これは、日本側ホスト・ファミリーが米人ゲストを、米国側ホスト・ファミリーが日本人ゲストをお互いに４～６組招いて相互理解を深めるというもの。実行委員会委員長の松尾氏から９３年１月時点で「ホームパーティの企画は大成功で、フェスティバルはもう半分以上成功したようなものです。」とお話を伺ったことがあるが、「対話」をキーワードに草の根交流を目的とするこのフェス

ティバルの性格を表す素晴らしいアイデアであるといえる。

あとがき

人口1万7千人程度の小さな村スカーズデールにも、日本の経済状況が深刻な影響を与えている。私が研修を受けていた1992年5月頃に把握した日本人家族473世帯のうち6ヵ月後にはその5分の1以上に相当する約100世帯がこの村から転居していた。これにはいくつかの理由が考えられるが、92年に入って、日本経済が不況に突入するに伴い、特にスカーズデールに住居を構えるような幹部職員の本国への帰任（引き上げ）が目立つようになってきたというのが実態であるという。昨秋、在ニューヨーク総領事館から、ニューヨーク近郊の日本企業の駐在員及びその家族の数が昨年度比で5.4%減少しているという実態が発表されたが、スカーズデール村の状況はより深刻だ。経済の動向は如何ともしがたいが、それがアメリカ国内の状況ではなく、遙か彼方海を隔てた日本経済の影響だということ。村内の住民からすれば、近隣が空き家になったり、居住者が頻繁に変わることになれば、コミュニティのまとまり、景観、治安の面、さらには不動産評価にも影響を与えることになりかねないという懸念があることは否めない。

スカーズデールの日本人コミュニティは、駐在員中心であるがため流動的であり、こうした外部的な要因に対して脆弱である。しかしながら、日米両市民と行政の努力は着実にその成果を表わしはじめ、両コミュニティ間の距離もかなり近くなってきている。外国人を受入れ、文化・社会的摩擦を和らげていくためには、行政、市民、外国人の3者が一体となった行動をとることが肝要である。こうしたことは、スカーズデール村という米国内での事例を取って見ても明らかである。

また、行政施策に関していえば、この村の取っている方針は「いかに住環境を整備するか」という点に絞られている。日本国内の自治体にありがちな、住環境も整備するし、工場を建てて雇用も促進するといった総花的行政を見直す新たな視点を与えるものでもある。こうした関係でも、この村の事例紹介が、日本の地方自治体にとって何からの参考になればと考える。

最後になるが、2か月の研修期間中多忙な時間を割いて頂いた、ヴィレッジ・マネジャーのトゥーリー氏ほか村役場の職員の方、タウン&ヴィレッジ市民の会、女性有権者の会、村内自治会連合などボランティア団体の代表者の方、日本フェスティバル実行委員会の皆様など、貴重なお話し・助言を頂いた市民全ての方々に心からお礼を申し上げます。

スカースデール ビレッジの印章

紋章と印章はスカースデール村の創設者である カレブ ヒースコート君のもので、向かって左側の盾を定めている人物は農夫で、スカースデールがもとと農業地帯であったことを示しています。向かって右側の盾を定めているインディアンは、この地方一帯が、もととアラバマス インディアン国地帯の一部であったことを示しています。

スカースデールの創設は、1701年、カレブ ヒースコート氏に譲渡されました。ヒースコート氏は、ジョン リッチャード氏の友人でインディアンから土地を購入し、自分の名をカレブ、姓をダービーニアに改め、ザ ハンドレッド オブ スカースデールに改名し、スカースデールと命名しました。

(スカース) は、サクソン語で「ごつごつした岩」、(デール) は「谷」、(ハンドレッド) は、サクソン国領地に自由市民100家族が居住して来たことを意味する。スカースデールは、国内最古の町の一つで、1815年に地方自治体として設立されました。
(出1)



Bridging the gap

Representatives of the Japan Local Government Center present a Japanese translation of Scarsdale's annual report, a portion of which is reproduced above, to the village manager. From left are Stephen Fasano and Shingo Ando of the center; Karen Banks and Stephen Pappalardo, village staff; Village Manager Lowell Tooley and Shinjaro Yasumochi, deputy director of the government center.



日本語ハンフで村紹介

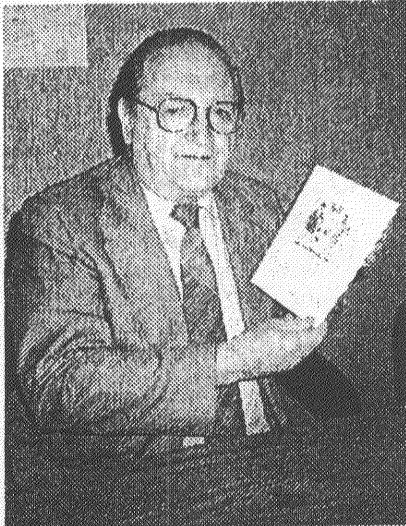
スカースデール村「日本人も交流を」

ニューヨークで日本人住民の多いスカースデール村がこのほど、年次報告書と転入者向け案内書の日本語版を作った。村の歴史や、行政の仕組みを紹介して、日本人の地域活動への参加を増やすのがねらい。「苦情、注文は大歓迎」と、い

わすか二十。スカースデールの名前の由来や、行政の仕組み、理事会の構成、住民の個人所得の平均などを図や表を使って、わかりやすく解説。また、昨年の主な事業や法律の改正点を紹介している。また、転入者への案内書は、ゴミの出し方、駐車場や公営プール

細かに指導する内容。日本人は、全人口一万七千人の約二割になるが、駐在員が大半で出入りが激しいため、かたまりがちで、村の住民集会へも顔を出す人は少ない。アメリカ人にしても、日本人の姿は多いのに交流が少なく、「居心地が悪い」との声がある。日本語版は、村管理責任

「日本語版で村になじんで」と話すトゥーリーさん
スカースデール村役場で



者のローウェル・トゥーリーさんの発案。自治体国際化協会（ニューヨーク市）の協力で翻訳した。
「日本人が、スカースデールを選んでくれることは、非常に光栄。生活の質の良さが評価されていると思うからだ。しかし、質の

向上は、住民が文句を言い、意見を出しあってきたからこそ。日本人住民が孤立しているのは、不自然」とトゥーリーさん。
村職員に日本語を教えるクラスもつくった。「より快適な住環境をつくるために、どんどん声を上げてく

ださい」と呼びかけている。

日本語版の問い合わせは、村役場 ☎ 九一四一七二三・三三三〇〇、または、自治体国際化協会 ☎ 二二二二四六・一五五四二。

「CLAIR REPORT」既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発 刊 日
第 6 4 号	ニューヨーク州スカーズデール村（米国地方自治の現場 Ⅲ）	1993/ 3/25
第 6 3 号	フランスにおける日本語教育の現状と課題	1993/ 3/19
第 6 2 号	サウスカロライナ州（米国地方自治の現場 Ⅱ）	1993/ 3/12
第 6 1 号	米国固定資産税制度概要とプロポジション13にかかる連邦最高裁憲法審理	1993/ 2/26
第 6 0 号	英国の公共サービスと強制競争入札	1993/ 2/26
第 5 9 号	米国地方政府の破産	1993/ 1/20
第 5 8 号	米国地方政府の新しい地域活性化政策	1992/12/25
第 5 7 号	欧州統合と「ヨーロッパの中の地方自治体」	1992/12/25
第 5 6 号	1992年米国大統領選挙等の概要（2） ー地方編ー	1992/12/25
第 5 5 号	1992年米国大統領選挙等の概要（1） ー連邦編ー	1992/12/25
第 5 4 号	ノルウェーの地方自治	1992/10/23
第 5 3 号	米国地方自治の現場 Ⅰ ーインディアナ州エルクハート市ー	1992/ 9/ 1
第 5 2 号	英国の1992年総選挙及び統一地方選挙	1992/ 8/ 7
第 5 1 号	米国における広域行政について	1992/ 8/ 7
第 5 0 号	英国の公益事業	1992/ 7/21
第 4 9 号	英国における姉妹都市提携と地方団体	1992/ 6/10